

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	69,234	4.6	9,330	0.6	10,441	10.6	7,626	12.7	7,620	12.4	9,923	50.6
2022年3月期第2四半期	66,216	7.5	9,274	15.6	9,443	16.4	6,766	17.4	6,779	17.6	6,588	△7.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	67.34	67.26
2022年3月期第2四半期	60.12	60.03

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	224,914	168,143	167,663	74.5
2022年3月期	219,154	160,235	160,196	73.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2023年3月期	—	19.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	8.0	20,000	2.9	21,200	3.8	15,200	5.4	134.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	125,291,112株	2022年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	12,071,702株	2022年3月期	12,165,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	113,172,668株	2022年3月期2Q	112,760,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しておりませんが、行動制限はなく、営業活動への影響は限定的になっております。しかしながら、原材料価格の上昇、半導体不足や地政学的な問題も継続しており、先行きの不透明感は依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、お客様と社員の安全確保を第一優先とし、感染防止対策を実施した上で、「技術・生産力」「営業・販売力」「メンテナンス力」のミウラの総合力で、カーボンニュートラル実現に向け、まずは最適なエネルギー提案や省エネ製品の開発を進め、必要エネルギー量の削減に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業では船用機器、小型貫流ボイラ及び関連機器の販売が堅調に推移しており、メンテナンス事業も堅調に推移しております。海外においては、米州でボイラ販売が堅調に推移したことや為替の影響もあり、売上が増加しております。利益面につきましては、原材料価格の上昇や営業活動の活発化により経費の増加はありましたが、為替の影響もあり、増益となりました。この結果、売上収益は69,234百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は9,330百万円(前年同期比0.6%増)、税引前四半期利益は10,441百万円(前年同期比10.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,620百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業において、船用機器、小型貫流ボイラ及び関連機器の販売が堅調に推移しております。この結果、当事業の売上収益は28,260百万円と前年同期(27,873百万円)に比べ1.4%増となりました。セグメント利益につきましては、既に実施しております販売価格改定の効果が段階的に出ているものの、製品構成の変化による影響、原材料価格の上昇や営業活動に伴う費用の増加により、2,283百万円と前年同期(2,486百万円)に比べ8.2%減となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約件数の増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は18,605百万円と前年同期(18,035百万円)に比べ3.2%増となりました。セグメント利益につきましては、5,318百万円と前年同期(5,065百万円)に比べ5.0%増となりました。

③国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、新規連結会社にかかる会計処理の影響や省人化や省エネを目的とする老朽化設備の更新需要の回復がみられましたが、当年度は前年度に大型物件の売上があったことや部品納期遅延による生産への影響もあり、売上が減少しました。この結果、当事業の売上収益は6,396百万円と前年同期(6,553百万円)に比べ2.4%減となりました。減収や販売費用の増加もあり、セグメント損失は32百万円(前年同期はセグメント利益229百万円)となりました。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、韓国の景気低迷によりボイラ販売が低調に推移し、中国では新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響がありましたが、米州で販売店との営業活動の連携強化や販売価格改定で事業環境が上向いたことや為替の影響もあり、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は11,357百万円と前年同期(10,060百万円)に比べ12.9%増となりました。セグメント利益につきましては、1,186百万円と前年同期(859百万円)に比べ37.9%増となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、各国での有償保守契約の積極的な取得により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は4,589百万円と前年同期(3,668百万円)に比べ25.1%増となりました。セグメント利益につきましては、保守契約に対する費用増加の影響もありましたが、増収効果により、733百万円と前年同期(668百万円)に比べ9.6%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	増減
資産合計	219,154	224,914	5,759
負債合計	58,919	56,771	△2,147
資本合計	160,235	168,143	7,907

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,759百万円増加し、224,914百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が3,410百万円減少し、一方で、棚卸資産が6,551百万円増加したことにより、4,344百万円の増加となりました。非流動資産は、主にその他の金融資産が845百万円、のれん及び無形資産が445百万円それぞれ増加したことにより、1,414百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少し、56,771百万円となりました。流動負債は、主にその他の流動負債が3,173百万円、営業債務及びその他の債務が1,874百万円、未払法人所得税等が1,646百万円それぞれ減少し、一方で、契約負債が4,588百万円増加したことにより、2,260百万円の減少となりました。非流動負債は、主にその他の金融負債が342百万円減少し、一方で、リース負債が277百万円、その他の非流動負債が164百万円それぞれ増加したことにより、112百万円の増加となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が5,132百万円、その他の資本の構成要素が2,295百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,907百万円増加し、168,143百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,058百万円の収入（前年同四半期は7,496百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益10,441百万円、減価償却費及び償却費3,534百万円、営業債権及びその他の債権の増減額3,491百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額5,540百万円、法人所得税等の支払額4,414百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,558百万円の支出（前年同四半期は3,722百万円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出22,553百万円、投資の取得による支出1,502百万円、定期預金の払戻による収入21,011百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,757百万円の支出（前年同四半期は4,141百万円の支出）となりました。主な内訳は、リース負債の返済による支出1,582百万円、配当金の支払額2,484百万円によるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,410百万円減少し、36,630百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,041	36,630
営業債権及びその他の債権	42,681	39,757
その他の金融資産	17,874	20,132
棚卸資産	23,436	29,988
その他の流動資産	898	2,769
流動資産合計	124,932	129,277
非流動資産		
有形固定資産	41,446	41,198
使用権資産	7,532	7,838
のれん及び無形資産	14,132	14,577
持分法で会計処理されている投資	14,613	14,811
その他の金融資産	13,224	14,070
退職給付に係る資産	875	916
繰延税金資産	2,159	2,085
その他の非流動資産	236	139
非流動資産合計	94,222	95,636
資産合計	219,154	224,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,595	2,612
営業債務及びその他の債務	15,916	14,042
その他の金融負債	2,085	1,918
未払法人所得税等	4,156	2,509
引当金	740	735
契約負債	13,384	17,972
その他の流動負債	12,928	9,754
流動負債合計	51,806	49,545
非流動負債		
リース負債	4,656	4,933
その他の金融負債	562	219
退職給付に係る負債	76	87
引当金	1	1
繰延税金負債	1,442	1,446
その他の非流動負債	373	537
非流動負債合計	7,112	7,225
負債合計	58,919	56,771
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,393	12,380
利益剰余金	139,135	144,268
自己株式	△6,697	△6,645
その他の資本の構成要素	5,820	8,116
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,196	167,663
非支配持分	39	480
資本合計	160,235	168,143
負債及び資本合計	219,154	224,914

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	66,216	69,234
売上原価	38,489	40,323
売上総利益	27,726	28,911
販売費及び一般管理費	18,815	20,049
その他の収益	436	524
その他の費用	72	55
営業利益	9,274	9,330
金融収益	210	595
金融費用	41	75
持分法による投資損益	—	590
税引前四半期利益	9,443	10,441
法人所得税費用	2,676	2,815
四半期利益	6,766	7,626
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,779	7,620
非支配持分	△12	5
四半期利益	6,766	7,626
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	60.12円	67.34円
希薄化後1株当たり四半期利益	60.03円	67.26円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	6,766	7,626
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△455	△105
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	△70
純損益に振り替えられることのない項目合計	△455	△176
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	278	2,291
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	182
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	278	2,473
税引後その他の包括利益	△177	2,297
四半期包括利益	6,588	9,923
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,604	9,916
非支配持分	△15	7
四半期包括利益	6,588	9,923

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2021年4月1日	9,544	10,839	129,168	△6,913	3,058	
四半期利益	—	—	6,779	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△455	
四半期包括利益合計	—	—	6,779	—	△455	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△19	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	—	61	—	—	—	
配当金	—	—	△2,367	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	
自己株式の処分	—	—	—	27	—	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	209	—	△209	
所有者との取引額等合計	—	42	△2,157	27	△209	
2021年9月30日	9,544	10,881	133,790	△6,885	2,393	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社における その他の包括 利益に対する 持分	合計			
2021年4月1日	△250	—	2,807	145,447	51	145,498
四半期利益	—	—	—	6,779	△12	6,766
その他の包括利益	281	—	△174	△174	△3	△177
四半期包括利益合計	281	—	△174	6,604	△15	6,588
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	△19	—	△19
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	61	—	61
配当金	—	—	—	△2,367	—	△2,367
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	27	—	27
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△209	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△209	△2,298	—	△2,298
2021年9月30日	30	—	2,423	149,753	35	149,789

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2022年4月1日	9,544	12,393	139,135	△6,697	2,606
四半期利益	—	—	7,620	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△105
四半期包括利益合計	—	—	7,620	—	△105
ストック・オプション行使に伴う自 己株式の処分	—	△40	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	49	—	—	—
配当金	—	—	△2,488	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△23	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	52	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13	△2,488	52	—
2022年9月30日	9,544	12,380	144,268	△6,645	2,500

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社における その他の包括 利益に対する 持分	合計			
2022年4月1日	2,874	339	5,820	160,196	39	160,235
四半期利益	—	—	—	7,620	5	7,626
その他の包括利益	2,289	111	2,295	2,295	1	2,297
四半期包括利益合計	2,289	111	2,295	9,916	7	9,923
ストック・オプション行使に伴う自 己株式の処分	—	—	—	△40	—	△40
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	49	—	49
配当金	—	—	—	△2,488	△0	△2,488
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△23	23	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	52	—	52
企業結合による変動	—	—	—	—	410	410
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△2,449	433	△2,016
2022年9月30日	5,164	450	8,116	167,663	480	168,143

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,443	10,441
減価償却費及び償却費	3,410	3,534
持分法による投資損益(△は益)	—	△590
受取利息及び受取配当金	△192	△271
為替差損益(△は益)	△15	△164
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△210	3,491
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,492	△5,540
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	40	△2,219
未払賞与の増減額(△は減少)	△613	△1,708
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	2
契約負債の増減額(△は減少)	2,243	3,167
その他	△697	△2,357
小計	10,896	7,742
利息及び配当金の受取額	192	769
利息の支払額	△35	△39
法人所得税等の支払額	△3,557	△4,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,496	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,443	△22,553
定期預金の払戻による収入	16,099	21,011
有形固定資産の取得による支出	△1,769	△667
無形資産の取得による支出	△784	△709
投資の取得による支出	△1,002	△1,502
投資の売却又は償還による収入	4,184	1,000
その他	△6	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,722	△3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△275
長期借入金の返済による支出	△250	△414
リース負債の返済による支出	△1,527	△1,582
配当金の支払額	△2,363	△2,484
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	△4,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238	△3,410
現金及び現金同等物の期首残高	37,428	40,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,189	36,630

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IAS第41号	農業	IAS第41号の公正価値測定の要求事項を他のIFRS基準の要求事項と合致
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	27,873	18,035	6,553	10,060	3,668	66,190	25	66,216	—	66,216
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,579	86	36	111	43	1,856	277	2,133	△2,133	—
計	29,452	18,121	6,589	10,171	3,711	68,046	303	68,350	△2,133	66,216
セグメント利益	2,486	5,065	229	859	668	9,310	35	9,345	△71	9,274
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	210
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,443

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	28,260	18,605	6,396	11,357	4,589	69,209	24	69,234	—	69,234
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,710	111	38	136	54	2,053	295	2,348	△2,348	—
計	29,971	18,717	6,435	11,494	4,644	71,263	319	71,583	△2,348	69,234
セグメント利益又は損失(△)	2,283	5,318	△32	1,186	733	9,488	30	9,519	△189	9,330
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	595
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	590
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,441

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、2022年11月4日付「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。